

FinTechの未来(2) — 日本と海外のFinTechの違い

一口にFinTechと言っても、日本と海外では基本的にサービス・形態も異なる。FinTechは規制とインフラとニーズの関係性によって成立しているということを前回述べた。規制は各国で比較的近いものの、インフラやニーズは各国で大きく異なるためだ。

例を挙げると、ケニアを中心とした「M—PESA」という携帯電話を使った送金・決済サービスがある。ケニアの通信会社と銀行によって運営されており、特徴は銀行口座を持たなくても、携帯電話番号さえあれば送金可能で、取次店で現金を受け取ることができることである。

ケニアでは都会への出稼ぎが多いため、送金サービスへのニーズはとて高い。一方で、銀行口座保有率(2014年で55%)を携帯電話の普及率(13年で71%)が上回る。こうした背景により、M—PESAのサービスは広く受け入れられ、同様のサービスも含めると国内での13年の利用率は52%にも達する。

これと同様のサービスはカンボジアの「Wing」などがあり、発展途上国で流行っているビジネスモデルである。

	日本		海外
	代表的企業	サービスの規模・特徴	概況
電子マネー	JR東日本、イオン、セブン&アイ・ホールディングス、楽天edy	カード発行枚数: 1.6億枚 月間決済件数: 3.2億件	限定地域での電子マネーは存在 (ロンドン: オイスターカード、 香港: オクトパス)
おサイフケータイ	NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク	Felica搭載のスマートフォン: 1,000万台	NFC搭載スマートフォンによる非接触決済サービスが近年登場 (Apple Pay、Android Pay、Samsung Pay)

では、日本ではどうか。日本は銀行口座保有率が97%(14年)、クレジットカード保有率が84%(15年)、さらに電子マネー保有率が80%(15年)と高い。ATMも含めた送金・決済インフラが充実しているため、同じビジネスモデルでは日本で普及するのは現実的には難しいと思える。

日本のFinTechに関して、1つのエピソードがある。日本のあるカンファレンスで、ロンドン市長が公共交通機関で使える電子マネー「オイスターカード」は素晴らしいと話したところ、聴衆から日本にも同様のサービスはあると指摘を受けたのである。

確かに、オイスターカードは世界的にも電子マネーとして先進的な取り組みであるが、実は日本はその先を行っている。日本の「Suica」「Edy」をはじめとする電子マネーは、オイスターカードよりも2年早い01年に登場し、さらに04年には「おサイフケータイ」が生まれ出された。

日本人は利便性を追求するので、決済の領域は欧米に比べて先進的である。一方、融資や資産運用、資本調達領域は、欧米に比べ遅れている状況にある。

当面は海外のFinTechを日本に取り入れることから始まるが、今後、日本発祥の金融サービスが登場することを期待したい。

執筆者



デロイトトーマツ コンサルティング 執行役員 荻生 泰之(おぎょう やすゆき)

金融機関向けに、戦略立案やイノベーション推進を実施。自民党IT戦略特命委員会のアドバイザーを務め、FinTechの政策提言にかかわった。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。